

テロに対する万全の対策を求める意見書

先般、シリアにおいてイスラム過激派組織(I S I L)とみられる集団が2名の邦人に対し非道、卑劣極まりないテロ行為を行った。

このようなテロ行為は、世界の平和と安全を脅かすものでありいかなる理由や目的によっても正当化されないものである。非人道的な行為を断固として非難し、テロの根絶の意思を今後も堅持することを表明する。

政府におかれては、テロの脅威に直面する国際社会との連携を深め、世界の平和と安定に向けた非軍事的な取り組みに貢献するとともに、国内および海外における国民の安全確保に万全の対策を講ずるよう求める。

また、このような事態が二度と繰り返されないよう、今回の事件の政府対応を教訓として生かすとともに、その結果について可能な限り最大限の情報を国民に公開するよう併せて求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月24日

愛知県丹羽郡大口町議会

(提出先)

衆議院議長	町村信孝	殿
参議院議長	山崎正昭	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿